

JA沖縄電算センター、 システムのクラウド移行にあたって、 **Acronis Cyber Protect Cloud**を 活用してDRサイトへの環境復元を 実現、BCP対策を確立

Acronis Cyber Protect Cloudで、FJcloud-Vの西日本リージョンへのDRを実現し、被災時のJAおきなわのすべての業務のリカバリに貢献します。

事業の概要

株式会社沖縄県農協電算センター（以下、JA 沖縄電算センター）は1981年沖縄県信用農業協同組合連合会の子会社として設立されました。当初は信用事業の電算処理を担っていましたが、2002年4月の県一JA合併、2005年8月の連合会統合等を経て、今ではJA おきなわの子会社として電算業務全般を支える総合情報センターとして端末3000台以上、サーバー100台以上を擁立しJA業務を支えています。

ビジネス上の課題

JA 沖縄電算センターでは、今まで、購買事業系、販売事業系、管理業務系、情報系、事務系のJA おきなわの各システムをオンプレミスで運用しており、「2025年の崖」が迫る中、オンプレミス環境では限界が来ると考えていました。JA おきなわがデータ活用を高度化するためにもクラウドが必要だと考え、クラウドに移行することを決め、改めてサービスセンターとしての役割を担うことを目指すことにしました。

JA 沖縄電算センターは大規模な災害に備えてBCP対策も再検討しました。今までのオンプレミスシステムでは毎日業務データをバックアップし、それをテープに保存して、県内の別拠点に運び、保管していました。「JA 沖縄電算センターが万一被災した場合、地域の業務システムがストップして、沖縄県の経済に大きな打撃を与えてしまいます」とJA 沖縄電算センター システム監査室 室長 長嶺勝氏氏は語ります。

そこで、JA 沖縄電算センターでは当初沖縄県内に第2センター構築による冗長化を検討しました。しかし、そのやり方ではBCP対策としては不十分だと最終的に判断しました。それに代わって、システムのクラウドへの移行と西日本に用意したサイトへのバックアップによるDR対策で、BCP対策を行うことにしたのです。「クラウドにすれば、5年から8年に一度のハードウェア更改が不要になりますし、DXの推進やデータ活用も容易になることもメリットです」とJA 沖縄電算センター 運用管理部 次長 川上裕之氏は語ります。

そこで、JA 沖縄電算センターではVMware vSphere 基盤の富士通のクラウドサービス

業種・業態

情報システム開発・運用事業者

主な課題

- DRサイト構築によるBCP対策の確立

主な要件

- クラウドへの県業務を含む全データのバックアップ
- バックアップデータの復元による全業務の確実な再開

ITインフラ

- クラウド環境 (FJcloud-V)

主なメリット

- 全てのデータの確実なバックアップを実現
- バックアップデータの安定的なリカバリを実現
- V2Vでの移行や仮想サーバー構築ツールとしての活用を実現

株式会社沖縄県
農協電算センター
代表取締役常務
呉屋 善昭氏



「FUJITSU Hybrid IT Service FJcloud-V (以下、FJcloud-V)」を採用して、クラウド環境を構築することにしました。そして、有事の際にすべての業務を前日夜間バッチの状態にリカバリして、業務を再開できることをBCP/DR対策の要件にしました。そうした要件を満たすバックアップサービスとして富士通 Japan が提案したのがパートナーであるアクロニスが提供する「Acronis Cyber Protect Cloud」でした。

ソリューション

Acronis Cyber Protect Cloud は、OS が活性状態であっても、仮想マシンごとにイメージバックアップが取得できます。「Acronis Cyber Protect Cloud は、管理コンソール画面でバックアップ結果を含め状況が一覧で表示される点がよいと思いました。メニュー表示も簡潔で操作ミスを防ぐことができます」(川上氏)。

JA 沖縄電算センターのクラウド環境は、FJcloud-V の東日本リージョンに構築し、西日本リージョンに DR サイトを設定しています。さらに Acronis Cyber Protect Cloud の神奈川データセンターを連携して、西日本リージョンにすべてのデータをバックアップしています。

オンプレシステムからクラウドへの移行は 2022 年 3 月に開始し、サーバー更改のタイミングに合わせて、5 段階に分けて行い、2025 年 11 月に完了する計画です。「2023 年 8 月に第 1 段階として、OA 系システムを FJcloud-V の東日本リージョンに移行しました。これから、販売、購買などの経済系システムや管理系の業務システムを順次移行していきます」(長嶺氏)。

効果と展望

2023 年 10 月段階で、オンプレミス環境とクラウド環境は並行して稼働しています。クラウドでのバックアップは夜間バッチ終了後に仮想マシンごとにデータを取得して、西日本リージョンの DR サイトにバックアップしています。Acronis Cyber Protect Cloud の導入はエージェントのインストールだけでよく、オンプレミスに比べるとシンプルになっています。そして、バックアップは増分バックアップで取得しており、初回は時間がかかりますが、2 回目以降は数分で完了しており、順調に運用されています。

今までは、新しいサーバーを立てる際にはミドルウェアの設定や開発などで、3 カ月ほど必要でした。今後は、Acronis Cyber Protect Cloud の機能でリカバリができるため、有事の際には 1 週間ほどで DR サイトで本番環境を復元し、稼働開始ができるようになると考えてもいます。

今後、バックアップの自動化を進め、DR サイトの円滑な運用による BCP 対策を確立した上で、デジタル化、将来的な DX 推進、データの活用による業務効率化、生産性の向上と電算業務の担い手として JA おきなわと一体となって取り組んでいきます。

「バックアップのさらなる自動化の実現を期待しています」

株式会社沖縄県
農協電算センター
システム監査室 室長
長嶺 勝氏



「エージェントのインストールも容易で、運用を安定的に開始することができました」



株式会社沖縄県
農協電算センター
運用管理部 次長
川上 裕之氏